

Ⅱ 結果の概要

1 概況

平成26年1月から12月までの茨城県における賃金、労働時間及び雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、その概況は次のとおりである。

(1) 事業所規模5人以上

ア 賃金

常用労働者1人1か月平均現金給与総額は311,867円で、前年に比べ3.1%増となった。

イ 出勤日数及び労働時間

常用労働者1人1か月平均出勤日数は19.1日で、前年差0.1日増であった。総労働時間は151.8時間で、前年に比べ1.3%増となった。

ウ 雇用

1か月平均常用労働者数は980,166人で、前年に比べ0.2%減となった。

(2) 事業所規模30人以上

ア 賃金

常用労働者1人1か月平均現金給与総額は347,274円で、前年に比べ1.0%増となった。

イ 出勤日数及び労働時間

常用労働者1人1か月平均出勤日数は19.2日で、前年差0.1日減であった。総労働時間は156.4時間で、前年に比べ0.1%減となった。

ウ 雇用

1か月平均常用労働者数は573,185人で、前年に比べ0.5%減となった。

2 賃金の動き

(1) 賃金の水準

ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均現金給与総額は311,867円で、前年に比べ3.1%増となった。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が260,431円で、前年に比べ2.2%増となり、ボーナス等の特別に支払われた給与が51,436円となった。

また、現金給与総額は全国平均の316,567円と比べると本県が4,700円下回っており、増減率は全国の0.8%増(名目賃金)と比べると、本県は2.3ポイント上回っている。

イ 事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均現金給与総額は347,274円で、前年に比べ1.0%増となった。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が283,374円で、前年に比べ0.6%増となり、ボーナス等の特別に支払われた給与が63,900円となった。

また、現金給与総額は全国平均の 363,338 円と比べると本県が 16,064 円下回っており、増減率は全国の 1.5%増（名目賃金）と比べると、本県は 0.5 ポイント下回っている。

表－1 全国平均との比較

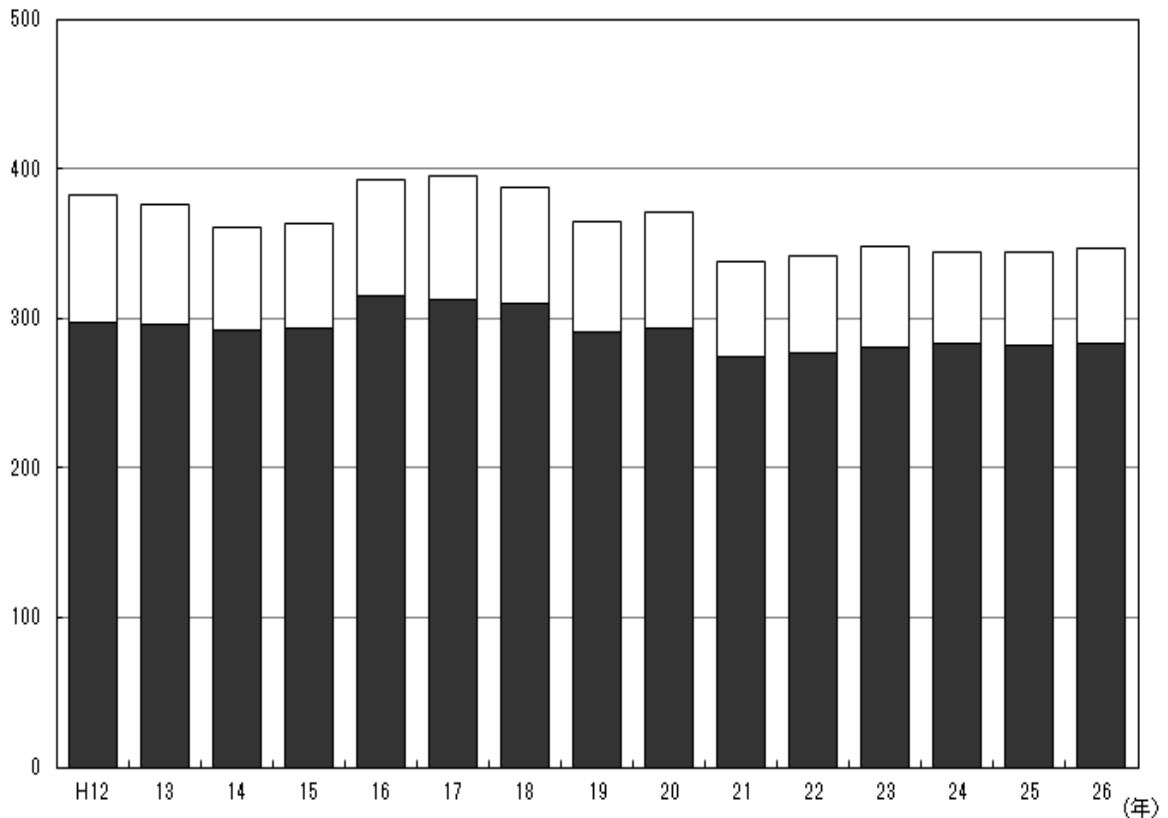
調査産業計

区 分	事業所規模 5 人以上		事業所規模30人以上	
	茨城県	全国	茨城県	全国
現金給与総額（円）	311,867	316,567	347,274	363,338
対前年増減率（％）	3.1	0.8	1.0	1.5
きまって支給する給与（円）	260,431	261,029	283,374	291,475
対前年増減率（％）	2.2	0.3	0.6	0.8
所定内給与（円）	238,265	241,338	255,760	266,017
対前年増減率（％）	1.8	0.0	0.0	0.5
特別に支払われた給与（円）	51,436	55,538	63,900	71,863
対前年差（円）	3,682	1,839	1,860	3,038

図－1 現金給与額の推移(調査産業計)

(単位:千円)

(事業所規模30人以上)



(2) 産業別賃金

ア 事業所規模5人以上

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス業・熱供給・水道業」の520,730円が最も多く、次いで「学術研究, 専門技術サービス業」の485,610円, 最も少ないのは「宿泊業, 飲食サービス業」の120,431円であった。

対前年増減率をみると, 減少率が最も大きかったのは「卸売業, 小売業」で5.5%減, 次いで「生活関連サービス業, 娯楽業」が2.5%減で, 増加率が最も大きかったのは「情報通信業」で19.9%増, 次いで「不動産業, 物品賃貸業」が16.1%増であった。

きまって支給する給与をみると「電気・ガス業・熱供給・水道業」が422,780円で最も多く, 次いで「学術研究, 専門技術サービス業」が378,185円, 最も少ないのは「宿泊業, 飲食サービス業」の114,219円であった。

対前年増減率をみると, 減少率が最も大きかったのは「電気・ガス業・熱供給・水道業」で5.2%減, 次いで「生活関連サービス業, 娯楽業」が3.3%減, 増加率が最も大きかったのは「不動産業, 物品賃貸業」で20.1%増, 次いで「情報通信業」が18.5%増であった。

特別に支払われた給与をみると「学術研究, 専門技術サービス業」が107,425円で最も多く, 次いで「教育, 学習支援業」が102,092円, 以下, 「金融業, 保険業」, 「電気・ガス業・熱供給・水道業」の順であった。

次に, 製造業について産業中分類でみると, 現金給与総額は「情報通信機械器具」が494,210円で最も多く, 次いで「鉄鋼業」が476,817円, 以下, 「化学工業, 石油・石炭製品」, 「一括産業」, 「電気機械器具」の順であった。

対前年増減率をみると, 減少率が最も大きかったのは「パルプ・紙・紙加工品製造業」で10.1%減, 次いで「その他の製造業, なめし革, 同製品, 毛皮製造業」が1.3%減であり, 増加率が最も大きかったのは「情報通信機械器具」で14.0%増, 次いで「業務用機械器具」が13.1%増であった。

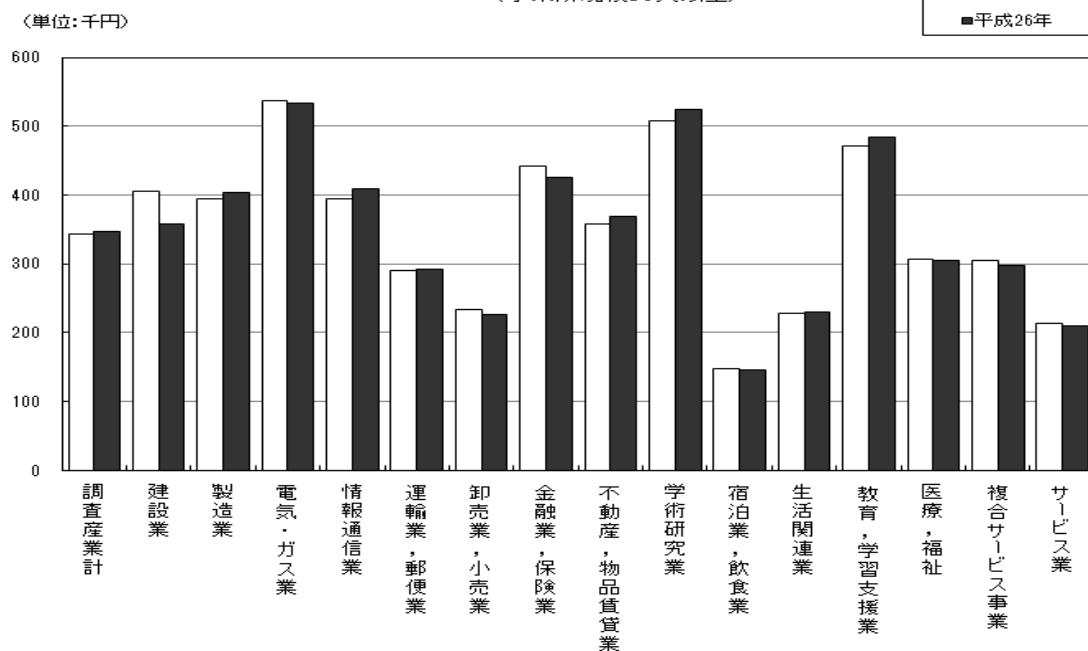
きまって支給する給与は「情報通信機械器具」が362,829円で最も多く, 次いで「鉄鋼業」が357,625円, 以下, 「化学工業, 石油製品・石炭製品」, 「非鉄金属」, 「一括産業」の順であった。

対前年増減率をみると, 減少率が最も大きかったのは「パルプ・紙・紙加工品」で3.4%減, 次いで「電気機械器具」が2.4%減であり, 増加率が最も大きかったのは, 「窯業・土石製品」で17.7%増, 次いで「情報通信機械器具」が12.9%増であった。

表－２ 産業別賃金の動き

産業	区分	事業所規模 5人以上				事業所規模30人以上			
		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与	
		実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)
調査産業計		311,867	3.1	260,431	2.2	347,274	1.0	283,374	0.6
建設業		327,447	5.7	297,677	4.9	358,211	△ 11.6	320,306	△ 10.8
製造業		381,357	4.0	303,994	3.0	404,295	2.7	317,803	1.9
電気・ガス業・熱供給・水道業		520,730	2.4	422,780	△ 5.2	533,057	△ 0.8	465,677	△ 2.3
情報通信業		436,348	19.9	354,819	18.5	408,247	3.5	328,333	3.1
運輸業，郵便業		308,477	2.2	275,666	△ 0.4	293,011	1.0	263,325	0.1
卸売業，小売業		223,596	△ 5.5	199,872	△ 2.5	225,613	△ 3.2	196,709	△ 0.3
金融業，保険業		447,870	11.7	349,662	10.2	426,220	△ 3.6	336,230	△ 1.4
不動産業，物品賃貸業		286,474	16.1	242,856	20.1	368,848	3.1	294,365	3.4
学術研究，専門技術サービス業		485,610	2.0	378,185	1.5	523,668	3.3	397,536	1.7
宿泊業，飲食サービス業		120,431	7.5	114,219	6.7	145,174	△ 2.0	133,741	△ 1.5
生活関連サービス業，娯楽業		197,111	△ 2.5	187,071	△ 3.3	230,931	0.8	215,789	△ 0.2
教育，学習支援業		409,590	10.8	307,498	5.2	484,872	2.9	369,468	1.4
医療，福祉		278,509	△ 0.2	236,448	△ 0.2	304,755	△ 0.3	256,368	△ 1.2
複合サービス事業		360,604	12.6	292,152	13.8	297,573	△ 2.3	251,817	2.0
サービス業		233,938	0.1	209,867	△ 1.0	210,296	△ 1.4	192,261	△ 0.7

図－２ 現金給与総額の対前年比較(調査産業計)
(事業所規模30人以上)



イ 事業所規模 30 人以上

産業別に現金給与総額をみると、現金給与総額は「電気・ガス業・熱供給・水道業」が 533,057 円で最も多く、次いで「学術研究, 専門技術サービス業」が 523,668 円、最も少ないのは「宿泊業, 飲食サービス業」の 145,174 円であった。

対前年増減率をみると、減少率が大きかったのは「建設業」で 11.6%減、次いで「金融業, 保険業」が 3.6%減、増加率が最も大きかったのは「情報通信業」で 3.5%増、次いで「学術研究, 専門技術サービス業」が 3.3%増であった。

きまって支給する給与をみると「電気・ガス業・熱供給・水道業」が 465,677 円で最も多く、次いで「学術研究, 専門技術サービス業」の 397,536 円、最も少ないのは「宿泊業, 飲食サービス業」の 133,741 円であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「建設業」で 10.8%減、次いで「電気・ガス業・熱供給・水道業」が 2.3%減、増加率が最も大きかったのは「不動産業, 物品賃貸業」で 3.4%増、次いで「情報通信業」の 3.1%増であった。

特別に支払われた給与をみると「学術研究, 専門技術サービス業」が 126,132 円で最も多く、次いで「教育, 学習支援業」の 115,404 円、以下、「金融業, 保険業」, 「製造業」, 「情報通信業」の順であった。

次に、製造業について産業中分類でみると、現金給与総額は「情報通信機械器具」が 494,210 円で最も多く、次いで「鉄鋼業」が 476,817 円、以下、「化学工業, 石油製品・石炭製品」, 「ゴム製品」, 「一括産業」の順であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「窯業・土石製品」で 9.6%減、次いで「その他の製造業, なめし革, 同製品, 毛皮」が 6.6%減、増加率が最も大きかったのは「繊維工業」で 15.0%増、次いで「情報通信機械器具」の 12.5%増であった。

きまって支給する給与は「化学工業, 石油製品・石炭製品」が 367,732 円で最も多く、次いで「非鉄金属」の 364,382 円、以下、「情報通信機械器具」, 「ゴム製品」, 「鉄鋼業」の順であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「窯業・土石製品」で 6.3%減、次いで「木材・木製品」が 3.7%減であり、増加率が最も大きかったのは「情報通信機械器具」で 12.0%増、次いで「繊維工業」が 10.6%増であった。

表－3 製造業中分類における賃金の動き

産業	区分	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与	
		実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)
製造業計		381,357	4.0	303,994	3.0	404,295	2.7	317,803	1.9
食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業		323,310	6.3	265,869	7.2	345,389	3.8	279,193	4.0
繊維工業		208,648	11.3	201,925	8.3	241,370	15.0	230,842	10.6
木材・木製品製造業（家具を除く）		300,643	2.9	263,113	△ 1.8	330,169	△ 1.0	284,610	△ 3.7
家具・装備品製造業		291,716	3.5	258,726	3.7	275,345	1.3	236,176	0.9
パルプ・紙・紙加工品製造業		422,709	△ 10.1	333,811	△ 3.4	449,175	△ 4.2	350,719	0.7
印刷・同関連業		297,249	2.5	264,773	1.0	323,200	3.5	280,819	2.5
化学工業、石油製品・石炭製品製造業		448,891	1.5	352,820	2.4	472,142	△ 0.9	367,732	0.4
プラスチック製品製造業		318,974	4.5	269,086	3.7	365,689	8.8	301,330	6.7
ゴム製品製造業		413,425	2.1	326,372	2.9	471,282	1.1	362,196	1.9
窯業・土石製品製造業		344,698	10.8	299,687	17.7	416,115	△ 9.6	332,711	△ 6.3
鉄鋼業		476,817	12.1	357,625	9.6	476,817	8.3	357,625	7.8
非鉄金属製造業		427,429	0.4	344,741	△ 0.4	457,114	△ 0.4	364,382	△ 1.5
金属製品製造業		337,527	1.1	269,435	△ 1.5	330,231	△ 0.5	264,842	△ 1.4
業務用機械器具製造業		369,872	13.1	288,841	8.7	355,717	5.6	281,069	3.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業		389,991	0.8	326,513	0.4	396,631	△ 1.3	331,548	△ 1.5
電気機械器具製造業		428,727	0.3	327,635	△ 2.4	452,607	1.2	343,170	△ 1.3
情報通信機械器具製造業		494,210	14.0	362,829	12.9	494,210	12.5	362,829	12.0
輸送用機械器具製造業		352,525	0.8	284,750	△ 1.8	358,540	4.2	284,307	1.8
その他の製造業、なめし革、同製品、毛皮製造業		273,983	△ 1.3	245,393	0.8	294,943	△ 6.6	264,300	△ 2.3
一括産業		443,368	4.9	337,339	3.0	461,721	3.5	346,523	2.2

※「一括産業」とは、製造業のうち「はん用機械器具」「生産用機械器具」をまとめたものである。

(3) 賃金格差

ア 全国平均との比較

現金給与総額の全国平均を100とした本県の賃金は、事業所規模5人以上では98.5、30人以上では95.6となり、ともに全国平均を下回った。

表－4 賃金水準の対全国平均比較

調査産業計 (全国＝100)

区分		年	5人以上	30人以上
全国	現金給与総額(円)		316,567	363,338
	指数(%)		100.0	100.0
茨城	現金給与総額(円)		311,867	347,274
	指数(%)		98.5	95.6

イ 産業別の賃金

現金給与総額の調査産業計を100とした各産業の賃金は、事業所規模5人以上で最も大きいのが「電気・ガス業・熱供給・水道業」の167.0、最も小さいのが「宿泊業、飲食サービス業」の38.6で、その差は128.4ポイントとなった。

また、事業所規模30人以上で最も大きいのが「電気・ガス業・熱供給・水道業」の153.5、最も小さいのが「宿泊業、飲食サービス業」の41.8で、その差は111.7ポイントとなった。

表－5 産業別賃金

5-1 現金給与総額

(調査産業計＝100)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業
5人以上	100.0	105.0	122.3	167.0	139.9	98.9	71.7	143.6
30人以上	100.0	103.1	116.4	153.5	117.6	84.4	65.0	122.7
産業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス 業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービ ス事業	サービス業
5人以上	91.9	155.7	38.6	63.2	131.3	89.3	115.6	75.0
30人以上	106.2	150.8	41.8	66.5	139.6	87.8	85.7	60.6

5-2 きまって支給する給与

(調査産業計＝100)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業
5人以上	100.0	114.3	116.7	162.3	136.2	105.8	76.7	134.3
30人以上	100.0	113.0	112.1	164.3	115.9	92.9	69.4	118.7
産業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス 業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービ ス事業	サービス業
5人以上	93.3	145.2	43.9	71.8	118.1	90.8	112.2	80.6
30人以上	103.9	140.3	47.2	76.1	130.4	90.5	88.9	67.8

ウ 男女別の賃金

現金給与総額の男性を100とした女性の賃金は、調査産業計の事業所規模5人以上では50.2、30人以上では51.1となった

これを産業別にみると、5人以上では差が最も小さいのが「建設業」の74.1で、最も大きいのが「金融業、保険業」の42.1であった。また、30人以上では差が最も小さいのが「医療、福祉」の79.0で、最も大きいのが「不動産業、物品賃貸業」の40.8であった。

表－6 産業別男女別賃金

産業		現金給与総額（円）		指数（男＝100）	
		男	女	男	女
事業所規模5人以上	調査産業計	395,721	198,814	100.0	50.2
	建設業	339,891	251,872	100.0	74.1
	製造業	435,528	221,952	100.0	51.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	549,072	355,487	100.0	64.7
	情報通信業	502,066	253,989	100.0	50.6
	運輸業，郵便業	339,555	181,057	100.0	53.3
	卸売業，小売業	316,916	152,890	100.0	48.2
	金融業，保険業	643,627	270,871	100.0	42.1
	不動産業，物品賃貸業	347,007	154,995	100.0	44.7
	学術研究，専門技術サービス業	571,494	281,935	100.0	49.3
	宿泊業，飲食サービス業	162,772	100,989	100.0	62.0
	生活関連サービス業，娯楽業	281,213	132,130	100.0	47.0
	教育，学習支援業	528,678	283,602	100.0	53.6
	医療，福祉	352,675	252,133	100.0	71.5
	複合サービス事業	421,979	247,378	100.0	58.6
サービス業	301,924	135,337	100.0	44.8	
事業所規模30人以上	調査産業計	428,748	219,231	100.0	51.1
	建設業	366,759	284,994	100.0	77.7
	製造業	454,031	241,873	100.0	53.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	574,778	351,376	100.0	61.1
	情報通信業	473,221	247,768	100.0	52.4
	運輸業，郵便業	319,082	172,900	100.0	54.2
	卸売業，小売業	346,025	153,269	100.0	44.3
	金融業，保険業	599,980	261,900	100.0	43.7
	不動産業，物品賃貸業	511,148	208,368	100.0	40.8
	学術研究，専門技術サービス業	628,008	285,214	100.0	45.4
	宿泊業，飲食サービス業	215,925	120,393	100.0	55.8
	生活関連サービス業，娯楽業	324,928	138,215	100.0	42.5
	教育，学習支援業	560,205	329,304	100.0	58.8
	医療，福祉	354,963	280,586	100.0	79.0
	複合サービス事業	366,795	217,459	100.0	59.3
サービス業	277,322	124,670	100.0	45.0	

3 出勤日数と労働時間の動き

(1) 出勤日数

ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は19.1日で、前年差0.1日増であった。また、調査産業計の年間出勤日数は229日で、前年差1日増であった。

これを産業別にみると、最も多いのが「建設業」の254日、最も少ないのが「宿泊業、飲食サービス業」の203日で、その差は51日となった。

イ 事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は19.2日で、前年差0.1日減であった。また、調査産業計の年間出勤日数は230日で、前年差2日減であった。

これを産業別にみると、最も多いのが「建設業」の264日、最も少ないのが「宿泊業、飲食サービス業」の210日で、その差は54日となった。

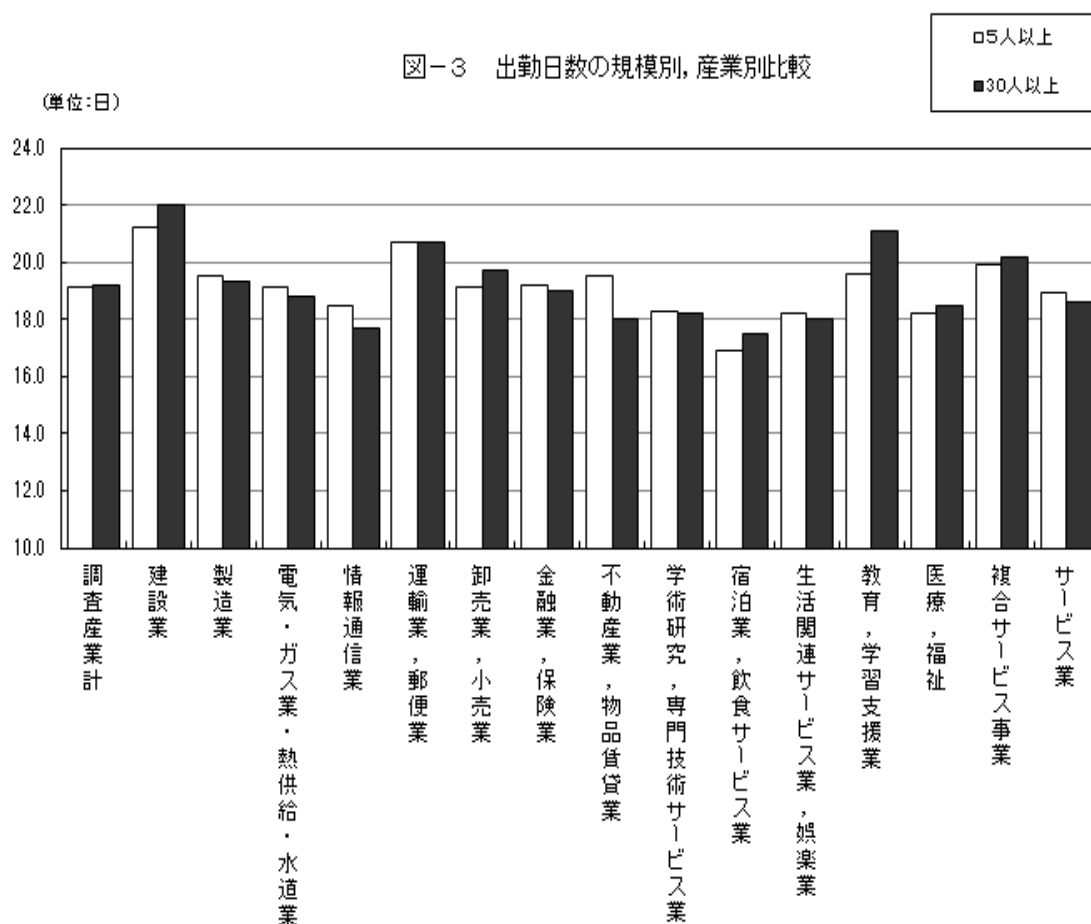


表-7 出勤日数及び労働時間の動き

産業	区分	出勤日数			総実労働時間数			所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		年間	1ヶ月平均	対前年差	年間	1ヶ月平均	同前年比	1ヶ月平均	同前年比	1ヶ月平均	同前年比
事業所規模5人以上	調査産業計	日	日	日	時間	時間	%	時間	%	時間	%
	建設業	229	19.1	0.1	1,822	151.8	1.3	137.3	0.9	14.5	4.9
	製造業	254	21.2	0.5	2,074	172.8	4.9	160.0	5.9	12.8	△ 6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	234	19.5	0.3	2,017	168.1	2.0	148.5	1.7	19.6	4.7
	情報通信業	229	19.1	△ 0.3	1,896	158.0	1.0	144.0	0.9	14.0	2.8
	情報通信業	222	18.5	0.6	1,919	159.9	3.8	141.4	2.7	18.5	11.8
	運輸業、郵便業	248	20.7	△ 0.1	2,237	186.4	1.0	154.4	△ 1.7	32.0	16.3
	卸売業、小売業	229	19.1	0.3	1,651	137.6	0.4	128.6	△ 0.5	9.0	13.7
	金融業、保険業	230	19.2	△ 0.1	1,750	145.8	△ 2.8	136.9	△ 1.4	8.9	△ 20.8
	不動産業、物品賃貸業	234	19.5	1.4	1,847	153.9	16.6	144.3	13.9	9.6	81.8
	学術研究、専門技術サービス業	220	18.3	0.0	1,724	143.7	△ 1.0	136.4	△ 0.9	7.3	△ 2.0
	宿泊業、飲食サービス業	203	16.9	0.2	1,264	105.3	2.3	97.4	0.3	7.9	40.2
	生活関連サービス業、娯楽業	218	18.2	△ 0.5	1,507	125.6	△ 2.2	122.5	△ 1.3	3.1	△ 24.7
	教育、学習支援業	235	19.6	0.7	1,999	166.6	1.3	134.9	4.3	31.7	△ 9.6
	医療、福祉	218	18.2	0.1	1,661	138.4	2.5	133.5	3.0	4.9	△ 7.7
複合サービス事業	239	19.9	△ 0.9	1,840	153.3	△ 0.7	145.2	△ 0.1	8.1	△ 11.3	
サービス業	227	18.9	△ 0.3	1,715	142.9	△ 3.5	131.0	△ 4.3	11.9	6.7	
事業所規模30人以上	調査産業計	230	19.2	△ 0.1	1,877	156.4	△ 0.1	139.3	0.0	17.1	△ 0.5
	建設業	264	22.0	△ 0.2	2,107	175.6	△ 0.8	159.8	1.3	15.8	△ 18.2
	製造業	232	19.3	0.1	2,027	168.9	0.9	147.9	0.4	21.0	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	226	18.8	△ 0.4	1,838	153.2	△ 2.8	139.5	△ 2.4	13.7	△ 8.1
	情報通信業	212	17.7	0.0	1,876	156.3	2.2	138.4	1.3	17.9	9.9
	運輸業、郵便業	248	20.7	△ 0.1	2,262	188.5	△ 1.0	151.5	△ 1.1	37.0	△ 0.9
	卸売業、小売業	236	19.7	0.1	1,656	138.0	2.0	129.6	1.2	8.4	17.0
	金融業、保険業	228	19.0	0.0	1,759	146.6	△ 0.2	137.3	△ 0.3	9.3	0.3
	不動産業、物品賃貸業	216	18.0	△ 0.6	1,709	142.4	18.2	132.3	18.0	10.1	19.4
	学術研究、専門技術サービス業	218	18.2	0.0	1,698	141.5	△ 1.4	135.3	△ 1.4	6.2	△ 0.2
	宿泊業、飲食サービス業	210	17.5	△ 0.5	1,411	117.6	△ 1.5	109.3	△ 2.3	8.3	11.2
	生活関連サービス業、娯楽業	216	18.0	△ 0.6	1,447	120.6	△ 4.2	117.3	△ 3.8	3.3	△ 17.5
	教育、学習支援業	253	21.1	△ 0.6	2,238	186.5	△ 6.2	142.9	△ 3.1	43.6	△ 15.5
	医療、福祉	222	18.5	0.2	1,685	140.4	1.6	135.3	1.9	5.1	△ 7.0
	複合サービス事業	242	20.2	△ 0.5	1,850	154.2	△ 1.8	149.1	△ 0.4	5.1	△ 30.2
サービス業	223	18.6	△ 0.2	1,693	141.1	△ 0.7	128.3	△ 0.8	12.8	0.7	

(2) 労働時間

ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均総実労働時間は151.8時間で、前年に比べ1.3%増となった。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が137.3時間で前年に比べ0.9%増となり、残業等の所定外労働時間が14.5時間で、前年に比べ4.9%増となった。

これを産業分類で対前年増減率をみると、1か月平均総実労働時間は「不動産業、物品

賃貸業」が16.6%増となり、「サービス業」が3.5%減となった。

所定内労働時間は「不動産業、物品賃貸業」が13.9%増となり、「サービス業」が4.3%減となった。所定外労働時間は「不動産業、物品賃貸業」が81.8%増となり、「生活関連サービス業、娯楽業」が24.7%減となった。

また、調査産業計の年間総実労働時間は1,822時間となった。これを、産業別にみると、最も多いのが「運輸業、郵便業」の2,237時間、最も少ないのが「宿泊業、飲食サービス業」の1,264時間で、その差は973時間となった。

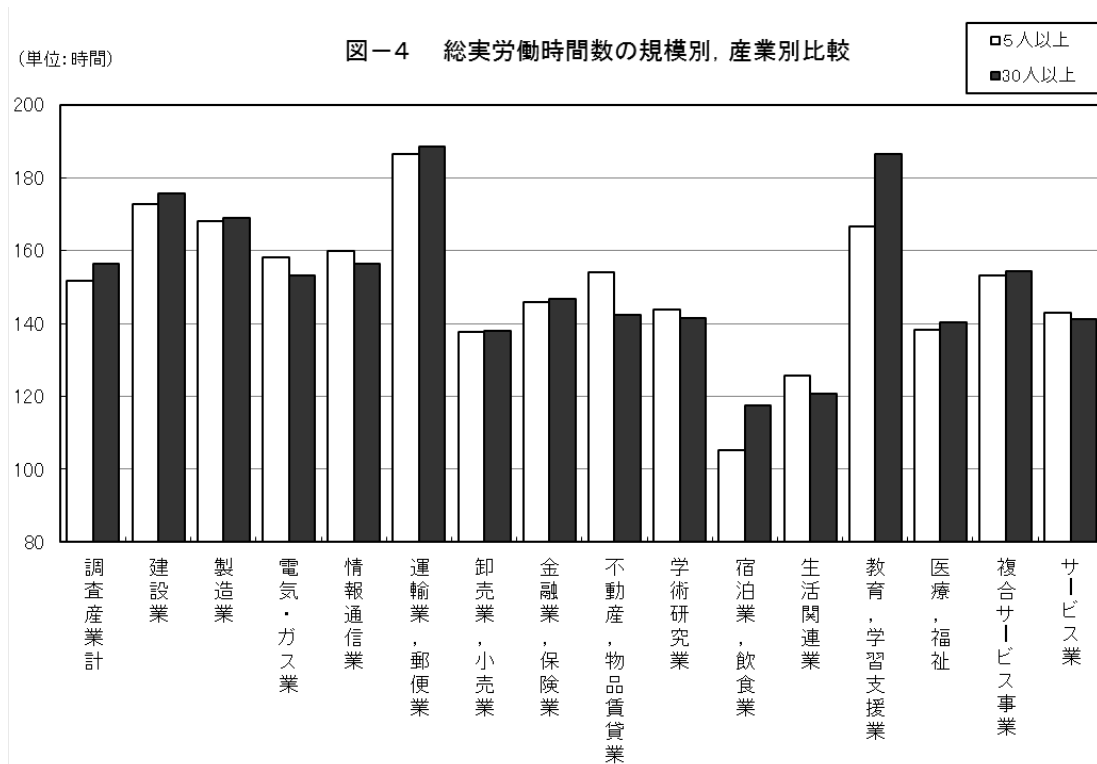
イ 事業所規模 30人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均総実労働時間は156.4時間で、前年に比べ0.1%減となった。

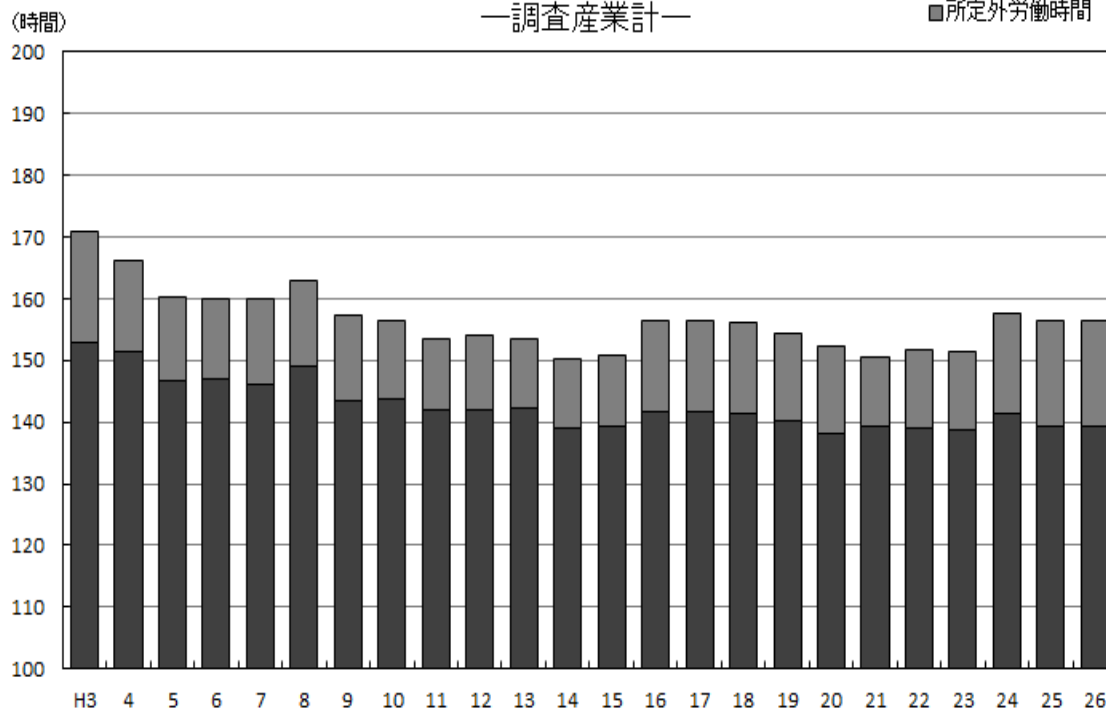
総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が139.3時間で、前年比0.0%であり、残業等の所定外労働時間が17.1時間で、前年に比べ0.5%減となった。

これを産業分類で対前年増減率をみると、総実労働時間は「不動産業、物品賃貸業」が18.2%増となり、「教育、学習支援業」が6.2%減となった。所定内労働時間は「不動産業、物品賃貸業」が18.0%増となり、「生活関連サービス業、娯楽業」が3.8%減となった。所定外労働時間は「不動産業、物品賃貸業」が19.4%増となり、「複合サービス事業」が30.2%減となった。

調査産業計の年間総実労働時間は、1,877時間となった。これを産業別にみると、最も多いのが「運輸業、郵便業」の2,262時間、最も少ないのが「宿泊業、飲食サービス業」の1,411時間で、その差は851時間となった。



図一5 労働時間の推移（事業所規模30人以上）
—調査産業計—



(3) 男女別の労働時間

男性の総実労働時間を100とした女性の労働時間は、調査産業計の事業所規模5人以上では77.4、30人以上では80.0となった。

これを産業別にみると、5人以上で差が最も小さいのが「医療、福祉」の99.1で、最も大きいのが「不動産業、物品賃貸業」の69.0であった。30人以上では差が最も小さいのが「生活関連サービス業、娯楽業」の95.1で、最も大きいのが「サービス業」の72.0であった。

なお、「建設業」、「医療、福祉」では、男性よりも女性の労働時間が多く、それぞれ102.7、101.4であった。

表－８ 産業別男女別労働時間

区分		総実労働時間（時間）		指数（男＝１００）	
		男	女	男	女
産業	調査産業計	168.0	130.1	100.0	77.4
	建設業	175.2	157.9	100.0	90.1
	製造業	173.3	152.5	100.0	88.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	159.8	147.9	100.0	92.6
	情報通信業	167.3	139.6	100.0	83.4
	運輸業，郵便業	196.5	144.9	100.0	73.7
	卸売業，小売業	161.4	119.5	100.0	74.0
	金融業，保険業	155.5	136.9	100.0	88.0
	不動産業，物品賃貸業	170.6	117.7	100.0	69.0
	学術研究，専門技術サービス業	150.3	128.0	100.0	85.2
	宿泊業，飲食サービス業	121.6	97.9	100.0	80.5
	生活関連サービス業，娯楽業	132.0	120.6	100.0	91.4
	教育，学習支援業	192.9	138.8	100.0	72.0
	医療，福祉	139.4	138.1	100.0	99.1
	複合サービス事業	155.3	149.5	100.0	96.3
	サービス業	161.2	116.4	100.0	72.2
事業所規模 ５人以上	調査産業計	169.5	135.6	100.0	80.0
	建設業	175.1	179.8	100.0	102.7
	製造業	172.8	156.0	100.0	90.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	155.7	142.4	100.0	91.5
	情報通信業	164.4	136.7	100.0	83.2
	運輸業，郵便業	196.6	150.7	100.0	76.7
	卸売業，小売業	165.2	121.7	100.0	73.7
	金融業，保険業	158.0	135.7	100.0	85.9
	不動産業，物品賃貸業	151.2	132.4	100.0	87.6
	学術研究，専門技術サービス業	148.6	125.5	100.0	84.5
	宿泊業，飲食サービス業	142.0	109.0	100.0	76.8
	生活関連サービス業，娯楽業	123.7	117.6	100.0	95.1
	教育，学習支援業	203.0	152.5	100.0	75.1
	医療，福祉	139.1	141.0	100.0	101.4
	複合サービス事業	161.6	145.5	100.0	90.0
	サービス業	160.9	115.9	100.0	72.0
事業所規模 ３０人以上	調査産業計	169.5	135.6	100.0	80.0
	建設業	175.1	179.8	100.0	102.7
	製造業	172.8	156.0	100.0	90.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	155.7	142.4	100.0	91.5
	情報通信業	164.4	136.7	100.0	83.2
	運輸業，郵便業	196.6	150.7	100.0	76.7
	卸売業，小売業	165.2	121.7	100.0	73.7
	金融業，保険業	158.0	135.7	100.0	85.9
	不動産業，物品賃貸業	151.2	132.4	100.0	87.6
	学術研究，専門技術サービス業	148.6	125.5	100.0	84.5
	宿泊業，飲食サービス業	142.0	109.0	100.0	76.8
	生活関連サービス業，娯楽業	123.7	117.6	100.0	95.1
	教育，学習支援業	203.0	152.5	100.0	75.1
	医療，福祉	139.1	141.0	100.0	101.4
	複合サービス事業	161.6	145.5	100.0	90.0
	サービス業	160.9	115.9	100.0	72.0

4 雇用の動き

(1) 雇用水準

ア 事業所規模 5 人以上

調査産業計の 1 か月平均常用労働者数は 980,166 人で、前年に比べ 0.2% 減となった。

これを産業別の対前年増減率をみると「生活関連サービス業、娯楽業」が 6.1% 減、「複合サービス事業」が 3.4% 減であり、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 17.7% 増、「不動産業、物品賃貸業」が 8.0% 増であった。

イ 事業所規模 30 人以上

調査産業計の 1 か月平均常用労働者数は 573,185 人で、前年に比べ 0.5% 減となった。

これを産業別の対前年増減率でみると「卸売業、小売業」が 5.3% 減、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 4.6% 減であり、「建設業」が 5.0% 増、「運輸業、郵便業」が 4.0% 増であった。

(2) 入職率・離職率

ア 事業所規模 5 人以上

調査産業計の常用労働者の異動状況をみると、年平均入職率は 1.89% で、年平均離職率は 1.88% となった。

これを産業別にみると、入職率は「宿泊業、飲食サービス業」が 4.19% で最も大きく、「建設業」が 0.93% で最も小さかった。離職率は「宿泊業、飲食サービス業」が 3.90% で最も大きく、「建設業」が 1.18% で最も小さかった。

イ 事業所規模 30 人以上

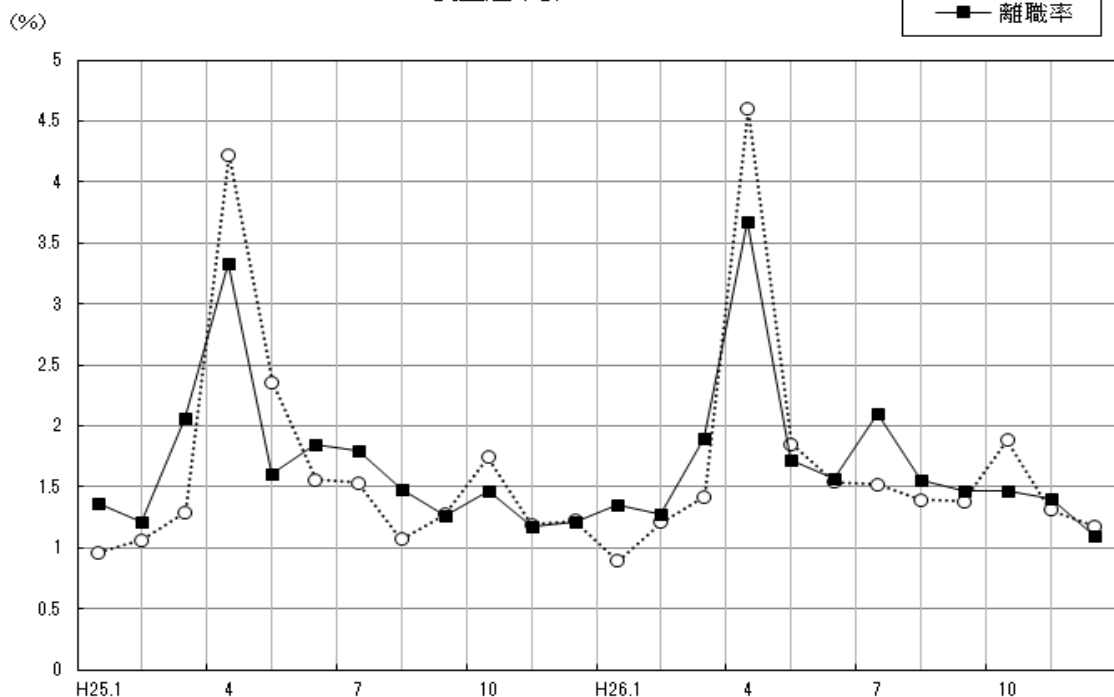
調査産業計の常用労働者の異動状況をみると、年平均入職率は 1.68% で、年平均離職率は 1.71% となった。

これを産業別にみると、入職率は「宿泊業、飲食サービス業」が 3.62% で最も大きく、「複合サービス事業」が 0.85% で最も小さかった。離職率は「宿泊業、飲食サービス業」が 3.23% で最も大きく、「複合サービス事業」が 0.72% で最も小さかった。

表-9 入職・離職率の動き

産業	区分	事業所規模 5人以上				事業所規模30人以上			
		常用労働者数		入職率	離職率	常用労働者数		入職率	離職率
		実数	前年比	年間	年間	実数	前年比	年間	年間
	人	%	%	%	人	%	%	%	
調査産業計		980,166	△ 0.2	1.89	1.88	573,185	△ 0.5	1.68	1.71
建設業		49,897	1.6	0.93	1.18	10,289	5.0	2.23	1.95
製造業		232,721	△ 2.5	1.21	1.35	188,525	△ 2.2	1.15	1.36
電気・ガス・熱供給・水道業		6,114	17.7	2.02	2.41	4,019	△ 4.6	1.71	2.64
情報通信業		18,948	0.2	1.39	1.42	15,053	△ 1.7	1.40	1.58
運輸業、郵便業		82,576	1.6	1.68	1.46	47,137	4.0	1.93	1.44
卸売業、小売業		161,582	△ 2.9	2.24	2.18	59,731	△ 5.3	1.69	1.87
金融業、保険業		30,019	3.3	2.23	1.69	11,336	△ 0.5	2.02	1.79
不動産業、物品賃貸業		10,451	8.0	2.29	2.09	1,369	△ 4.1	1.69	1.98
学術研究、専門技術サービス業		48,875	△ 2.5	1.50	1.57	39,085	△ 1.8	1.51	1.62
宿泊業、飲食サービス業		63,738	1.5	4.19	3.90	21,414	1.0	3.62	3.23
生活関連サービス業、娯楽業		33,115	△ 6.1	1.94	2.40	18,236	△ 2.3	2.18	2.21
教育、学習支援業		58,471	3.1	1.89	1.82	35,679	1.9	1.43	1.38
医療、福祉		117,455	3.1	1.89	1.83	78,265	2.8	1.84	1.83
複合サービス事業		8,181	△ 3.4	1.80	1.38	2,433	0.0	0.85	0.72
サービス業		57,443	1.5	2.52	2.41	40,563	1.4	2.63	2.50

図-6 月別入職・離職率の推移(事業所規模30人以上)
- 調査産業計 -



(3) 常用労働者の産業別構成

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模 5 人以上、事業所規模 30 人以上ともに「製造業」，「卸売業，小売業」，「医療，福祉」の占める割合が大きい。

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、事業所規模 5 人以上では 28.2%，事業所規模 30 人以上では 23.7%となった。

これを産業別にみると、事業所規模 5 人以上、事業所規模 30 人以上ともに、「宿泊業，飲食サービス業」，「卸売業，小売業」，「生活関連サービス業，娯楽業」において、占める割合が大きい。

表－１０ 常用労働者の産業別構成比

(調査産業計＝１００，単位：%)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業， 郵便業	卸売業， 小売業	金融業， 保険業
5人以上	100.0	5.1	23.7	0.6	1.9	8.4	16.5	3.1
30人以上	100.0	1.8	32.9	0.7	2.6	8.2	10.4	2.0

産業	不動産業， 物品賃貸業	学術研究，専門 技術サービス業	宿泊業， 飲食サービス業	生活関連サービス 業，娯楽業	教育， 学習支援業	医療，福祉	複合サービス 事業	サービス業
5人以上	1.1	5.0	6.5	3.4	6.0	12.0	0.8	5.9
30人以上	0.2	6.8	3.7	3.2	6.2	13.7	0.4	7.1

図－７ 常用労働者の構成比

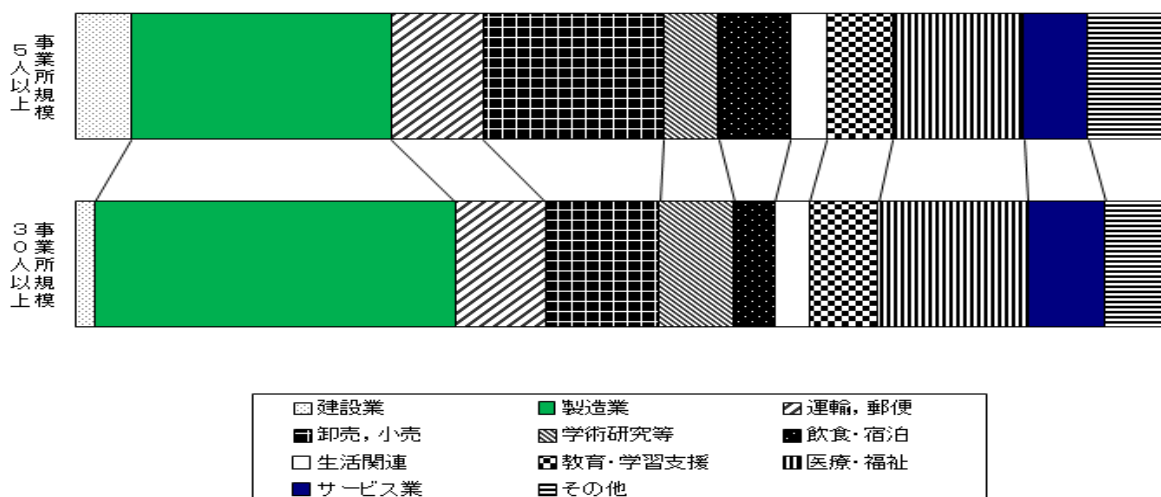
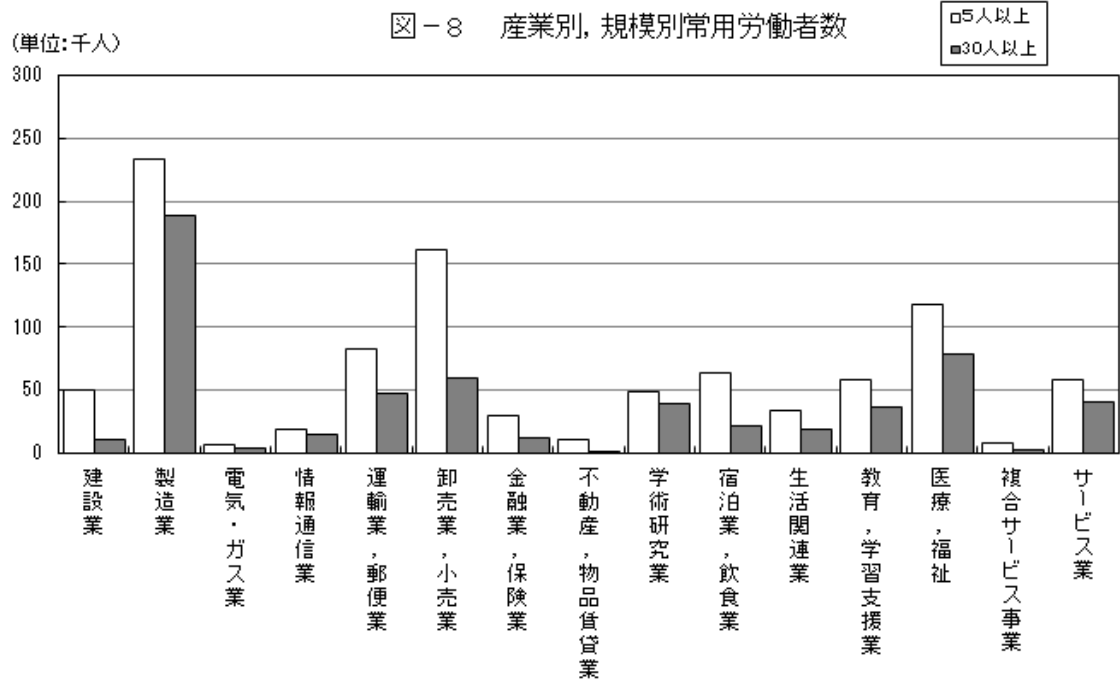


表-11 パートタイム労働者比

(単位：%)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業
5人以上	28.2	4.5	11.6	2.4	4.6	21.5	48.3	7.4
30人以上	23.7	4.3	8.7	2.9	4.6	23.9	55.5	13.4

産業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門技術 サービス業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービ ス事業	サービス業
5人以上	44.0	16.4	82.4	52.0	21.3	27.8	8.2	34.2
30人以上	22.6	17.6	78.5	46.7	13.2	25.0	7.8	36.8



5 就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）の動き

ア 賃金

産業別の1人1か月平均の現金給与額は、一般労働者が事業所規模5人以上で393,890円（前年に比べ1.9%増）、事業所規模30人以上では419,533円（前年に比べ1.0%増）であった。

一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で102,691円（前年に比べ2.3%増）、事業所規模30人以上で113,971円（前年に比べ1.3%減）であった。

きまって支給する給与は一般労働者が、事業所規模5人以上で323,608円（前年に比べ1.0%増）、事業所規模30人以上で337,146円（前年に比べ0.5%増）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で99,317円（前年に比べ2.1%増）、事業所規模30人以上で109,759円（前年に比べ1.2%減）であった。

イ 日数及び労働時間

1人1か月平均の出勤日数は、一般労働者が事業所規模5人以上で20.3日（前年比0.0日）、事業所規模30人以上で20.0日（前年比0.0日）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で16.2日（前年比0.4日増）、事業所規模30人以上で16.7日（前年比0.2日減）であった。

総実労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で173.0時間（前年に比べ0.1%減）、事業所規模30人以上で172.7時間（前年に比べ0.2%減）となった。一方、パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で97.7時間（前年に比べ3.6%増）、事業所規模30人以上で103.4時間（前年に比べ0.0%）であった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で154.4時間（前年に比べ0.3%減）、事業所規模30人以上で151.9時間（前年に比べ0.0%）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で93.6時間（前年に比べ2.8%増）、事業所規模30人以上で98.5時間（前年に比べ0.2%減）となった。

所定外労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で18.6時間（前年に比べ1.6%増）、事業所規模30人以上で20.8時間（前年に比べ1.0%減）であった。一方、パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で4.1時間（前年に比べ24.9%増）、事業所規模30人以上で4.9時間（前年に比べ3.7%増）となった。

ウ 常用労働者

調査産業計の1か月平均の常用労働者数は、一般労働者が事業所規模5人以上で703,976人（前年に比べ1.5%増）、事業所規模30人以上では437,570人（前年に比べ0.3%減）であった。パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で276,190人（前年に比べ4.7%減）、事業所規模30人以上で135,615人（前年に比べ1.6%減）であった。

表-12 就業形態別比較

調査産業計

	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に 支払われた 給与	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	常用 労働者数
	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
事業所規模 5人以上								
一般労働者	393,890	323,608	70,282	20.3	173.0	154.4	18.6	703,976
パートタイム労働者	102,691	99,317	3,374	16.2	97.7	93.6	4.1	276,190
事業所規模30人以上								
一般労働者	419,533	337,146	82,387	20.0	172.7	151.9	20.8	437,570
パートタイム労働者	113,971	109,759	4,212	16.7	103.4	98.5	4.9	135,615

